

若者から聴取した主な意見の県政への反映状況【新規(6)・拡充(14)で対応した意見のみ抜粋】

主な意見の概要	令和6年度当初予算への反映状況		
	事業の概要	事業名(予算額)	
総合（「清流の国ぎふ」創生総合戦略、DX）			
<ul style="list-style-type: none"> IT産業やサービス業では、リモートや遠隔勤務が可能であり、「移住」「Uターン」の若者を呼び込むことが可能。 放っておくと、県外に就職してしまう可能性がある。 	三大都市圏の移住交流拠点を核に、きめ細かな相談対応や移住のリアルな情報を提供するセミナーを実施する。また、東京圏において、本県の魅力を発信するフェアを実施する。	移住定住プロジェクト推進事業費 (55,356千円)	拡充
	東京都内に本部を置く大学の学生に対し、県内企業の選考面接に参加するために必要な交通費を支援する。	地方就職学生支援事業費補助金 (2,756千円)	新規
県民生活（男女共同参画、少子化対策、人権施策、DV対策、多文化共生など）			
<ul style="list-style-type: none"> 「女性はこうあるべきだ」という固定的な概念がぬぐい切れていない企業があるのでは。 仕事と家庭を両立するうえで、所属する組織全体で仕事をフォローする体制を確立することが課題だと思う。 フレキシブルな働き方の実現に向けて、個人のニーズに合わせた働き方でできるとよい。 家庭への比重を高めたくても、仕事優先されている傾向がある。共働き家庭の支援など制度の充実が課題だと思う。 時間外労働の抑制や積極的な有給休暇取得などを企業側に意識してもらおう。 育児休暇などを使いやすい職場環境や雰囲気を作り出すことが重要。 子育て世帯への支援を充実や岐阜で子育てしたい環境づくりをする。 岐阜県の住みやすさ、育児の支援のPRしてはどうか。 平日に子どもを受け入れる体制づくりをしてほしい。 	企業経営者や管理職を対象に、企業内でのアンコンシャス・バイアス解消につなげるための講座やトークセッションを開催する。	男女が共に進める職場改革プロジェクト事業費 (1,238千円)	新規
	従業員の仕事と家庭の両立支援や、女性の活躍推進などに特に優れた取組を行う「ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」の認定を目指す企業に対するアドバイザーの派遣や認定式の開催等を行う。また、県内の高校生や大学生に向けたエクセレント企業のPRを行う。	ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業拡大促進事業費 (24,794千円)	継続
	働きながら子育てしやすい環境づくりを支援するために市町村が実施する放課後児童クラブの運営費や、環境改善に必要な改修、設備整備を行うための費用を補助する。	地域子ども・子育て支援事業費補助金 (1,846,508千円)	拡充
	犯罪被害者等の個別の事情に応じ、適切な支援先へつなぐ「支援コーディネーター」を設置するとともに、関係機関と連携した「支援調整会議」を開催する。また、刑事裁判の被害者参加制度に係る弁護士費用の助成を行う。	犯罪被害者等支援事業費補助金 (1,360千円)	拡充
<ul style="list-style-type: none"> 遺族に対する心理的・金銭的なサポートがあると良い。 	犯罪被害者等支援事業費 (3,491千円)	継続	
	犯罪被害で親等を亡くした高校生以下の遺児に対し、激励金の支給を行う。	犯罪被害遺児激励金 (249千円)	継続
	交通事故で親等を亡くした高校生以下の遺児に対し、激励金の支給を行う。	交通遺児激励金 (1,476千円)	継続
<ul style="list-style-type: none"> 外国人材を活用するなど、就労の機会を拡充する。 子どもの年齢に関わらず授業についていけない外国籍の子どもに対する補習をしてくれる日本語教室がないかという相談をよく受ける。 外国人が気軽に相談できる窓口があると良い。 日本のマナーやルール、日本語について教えてもらえる場所があると助かる。 	外国人材の採用戦略の構築や住宅確保、地域共生等、企業が抱える外国人雇用の課題の解決に向け、行政書士等の専門家による伴走型の相談支援体制を整備する。また、外国人材活用・定着に関する企業向けセミナーのほか、留学生を対象とする合同企業説明会やインターンシップ、外国人同士の親交を深める異業種交流会等、外国人材の採用から定着までを支援する。	外国人活用企業サポート事業費 (24,873千円)	新規
	外国人県民の抱える生活面での様々な相談に15言語以上で対応するとともに、外国人相談員の配置により外国人特有の文化や考え方に応じた相談対応を行う。	岐阜県在住外国人相談センター事業費 (19,285千円)	拡充
	新たに地域日本語教室を設置する市町村や企業等に対し、開設及び運営に係る経費の補助や専門家の派遣を行う。	地域日本語教室運営費補助金 (6,300千円)	拡充
産業・雇用（農林水産業、観光交流、国際交流、人材育成、就業支援など）			
<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県の食について、まだ知らない部分もある。岐阜県ならではの郷土料理を知ること、食育の推進につながると思う。 地元農産物を宣伝・PRする。 観光・文化による魅力ある県をアピールする。 	市町村等で構成する観光協議会等による観光資源となる郷土食を活用した観光プロモーションを行い、受入環境整備と併せて地域のシビックプライドの醸成を図る。	東美濃歴史街道観光振興事業費 (14,350千円)	拡充
	食品及び加工品を含めた優良な県産品を「飛騨・美濃すぐれもの」として認定し、県及び県産品の認知度とイメージの向上を図る。	「飛騨・美濃すぐれもの」PR事業費 (5,000千円)	継続
	県産品の認知度や販売促進を図るため、県内産の食材を利用した料理を提供する飲食店や県内の商品を多数取り扱う販売店を「県産品愛用推進宣言の店」と指定し、幅広くPRを実施する。	県産品販路開拓促進事業費 (5,608千円)	継続
	関ヶ原のブランド力向上を目指し、楽しく歴史を学べる新たな観光拠点として「関ヶ原古戦場記念館」がR2年10月に開館。関ヶ原古戦場を核とした周遊観光の振興を図る。	関ヶ原古戦場記念館管理運営費 (210,141千円)	継続
<ul style="list-style-type: none"> 介護や農業、教育など必要となる産業の再構築をする。 IT産業やサービス業では、リモートや遠隔勤務が可能であ 	自社の売り上げ増加等につながる企業力の強化に向けて意欲的に取り組む小規模事業者に対し、事業転換や事業規模拡大等に要する経費の一部を補助する。また、質上げた事業者に対しては、補助率の高上げを実施する。	小規模事業者パワーアップ応援補助金 (300,000千円)	新規
	女性の新規就農を一層促進するため、活躍する女性農業者のキャリアパスを新たに作成し、PRを展開する。また、男女共同参画に対する理解醸成を図るため、女性が活躍する先進農業経営体へのインタビュー動画の作成などを実施する。	女性が変わる未来の農業体制整備事業費 (5,000千円)	拡充

若者から聴取した主な意見の県政への反映状況【新規(6)・拡充(14)で対応した意見のみ抜粋】

主な意見の概要	令和6年度当初予算への反映状況		
	事業の概要	事業名(予算額)	
<p>り、「移住」「Uターン」の若者を呼び込むことが可能。[再掲]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職したい人に対して就職のサポートをしてほしい。 ・企業に対するサポートの充実。 ・県内は製造業が多く、若手や女性には魅力的に映らないのでは。 ・「仕事がない」「働く場所がない」などの理由により、20代、30代が街から消えているのでは。 ・放っておくと、県外に就職してしまう可能性がある。[再掲] ・転職の支援をしてほしい。 	<p>県内企業や高校・大学等と連携し、地元就業及び県内企業の魅力を伝える授業や学内でのミニ合同企業説明会等を実施し、若者に対し、本県に住んで働く魅力を発信する。</p>	<p>企業の魅力発信・キャリア教育推進事業費 (8,870千円)</p>	<p>新規</p>
	<p>大学等在学中に奨学金の貸与を受け、卒業後に県内企業に雇用された若者を対象に、県と雇用した企業が拠出した基金から、奨学金の返還を支援する制度を創設する。令和6年度は、制度を活用する企業と学生等の募集を開始するとともに、制度の周知・広報を行う。</p>	<p>若者定着奨学金返還支援事業費 (8,110千円)</p>	<p>新規</p>
	<p>県内外の学生、就転職希望者等を対象とする県内最大規模の合同企業説明会を開催するとともに、対象を高校生に限定した「高校生の日」を設け、より多くの若者に県内企業の魅力を発信する。</p>	<p>オール岐阜・企業フェス開催事業費 (25,667千円)</p>	<p>継続</p>
	<p>県内企業に向けた人材確保・定着に資する相談やイベントのほか、求職者に向けたUターン就転職相談など、企業・求職者双方へのきめ細かな支援を実施する。</p>	<p>中小企業総合人材確保センター運営事業費 (134,513千円)</p>	<p>継続</p>
	<p>県外(特に愛知県)に進学した大学生や転職を視野に入れる若年求職者の県内への呼び戻しを図るため、県内企業の魅力を発信し県内就職を促進する。</p>	<p>Uターン就転職活動応援事業費 (35,817千円)</p>	<p>継続</p>
<p>社会基盤(道路・河川整備、砂防、都市政策、住宅など)</p>			
<ul style="list-style-type: none"> ・早期退職を防ぐために、同世代との交流の機会を作っしてほしい ・SNSを活用し、会社の雰囲気や動画を伝えてはどうか。 ・女性の管理職が少なく、将来の姿が見えないため、同業他社の意見が聞けると良い。 ・フレックス制や在宅勤務等の働き方制度を整えたり、育児・産休制度を取りやすくすることが重要ではないか。 	<p>建設業の魅力や役割を紹介する中学生向け出前授業、新聞への特集記事の掲載、PR冊子の配布等を行う。また、建設業の若手人材交流会を開催し、若年者の離職防止を図る。</p>	<p>建設業魅力発信事業費 (5,742千円)</p>	<p>拡充</p>
	<p>労働環境の改善や人材の育成等に積極的に取り組む企業を認定し、建設業界のイメージアップを図る。また、SNSの活用により、認定企業の働きやすい職場づくりの取組みを発信し、認知度向上を図る。</p>	<p>ぎふ建設人材育成リーディング企業認定事業費 (5,229千円)</p>	<p>拡充</p>
	<p>建設ICT人材育成センターが実施する各種研修、建設業の魅力発信、若手・女性社員の離職防止に向けた経営者向けセミナー等の事業を支援し、産学官連携による人材の育成・確保を推進する。また、女性技術者の定着・管理職育成に向けたセミナーの開催を支援する。</p>	<p>ぎふ建設人材育成事業費補助金 (20,267千円)</p>	<p>拡充</p>
<p>教育・文化・スポーツ(教育、文化・芸術、スポーツ、生涯学習、青少年育成、食育など)</p>			
<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室は大人向けであるため、小・中・高等学校で学習する内容を教えることは難しい。 ・外国籍の子どもが継続的に学校教育で習うべき内容を学習できる場所があるとよい。 ・大学進学にはお金がかかるため、親に迷惑をかけないか心配。支援金等のサポートがほしい。 	<p>低所得世帯の学生に対して、知事の確認を受けた私立専門学校が授業料及び入学金を減免した場合に、減免費用の補助を行う。また、令和6年度より国の方針を受け、多子世帯や理工農系の学生については、中間所得世帯まで対象を広げる。</p>	<p>高等教育修学支援事業費 (173,428千円)</p>	<p>拡充</p>
	<p>適応指導員を配置し、授業中の指導に加え、放課後補習等による学校の日本語指導等を支援し、学習内容の確実な定着を図る。</p>	<p>外国人児童生徒適応指導員配置事業費 (82,794千円)</p>	<p>拡充</p>
	<p>小中学校の新規採用教員のうち、県内高校等の卒業生であって、教員採用選考試験合格後7年間以上勤務を予定する者に対し、奨学金返還を支援する。</p>	<p>岐阜県教員確保推進事業費補助金 (5,610千円)</p>	<p>継続</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・観光・文化による魅力ある県をアピールする。[再掲] 	<p>ぎふ清流座をメイン会場として地芝居公演を開催するとともに、県内各地で開催する地歌舞伎、文楽、獅子芝居を一体的にPRする。</p>	<p>地芝居・伝統芸能フェスティバル開催事業費 (77,551千円)</p>	<p>拡充</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・県内で栄養・食物学を学ぶ高校や大学で、食育について考える機会を作る。 ・バス停やバスの中に広告などがあると目につきやすい。 ・岐阜県の食について、まだ知らない部分もある。岐阜県ならではの郷土料理を知ることで、食育の推進につながると思う。[再掲] ・野菜に触れるような活動を行う。 	<p>食育による県民の心身の健康増進と豊かな人間形成と健康寿命の延伸を目指し、食育推進体制の整備(青年期食育推進検討会等)や啓発活動(デジタルサイネージ等)を実施。</p>	<p>食育推進連携事業費 (4,122千円)</p>	<p>拡充</p>
	<p>地産地消に関する専用WEBサイトやSNSを活用しての情報発信や若い世代を対象とした地産地消食農キャラバン等を実施する。</p>	<p>清流の国ぎふ地産地消運動推進事業費 (10,000千円)</p>	<p>継続</p>